

1.13年3月期決算の概況

[業務粗利益]

業務粗利益は7,304億円と前年度比192億円の増益となりました。これはドル金利・ユーロ金利の上昇から市場関連損益は悪化したものの、健全化計画に掲げた貸出利鞘の改善、住宅ローンの増強、投信・外貨預金等の新種商品販売強化等が引き続き順調に進展したことによるものです。

また、健全化計画比では167億円の減益となりましたが、これは、ドル金利・ユーロ金利が予想を上回る上昇となったことによるものです。

健全化計画の主要施策である貸出利鞘の改善は、10年3月期比28bp改善し、15年3月期までに30bpの改善を図る計画に対し90%を上回る進捗となっております。さらに住宅ローン・投信につきましても国内最大の顧客基盤を活用しつつ、販売チャネルの拡充・機能強化を行うなど引き続き積極的に推進した結果、住宅ローン残高は前年比827億円増加の6兆6,954億円、投信預かり残高は前年比921億円増加の7,089億円といずれも邦銀トップの水準を堅持しており、本業である商業銀行事業の強化による粗利益増強策は着実に進展しております。

[経費]

経費は3,750億円と前年度比228億円の減少となりました。これは、人員削減を主因とする人件費の減少61億円や購買費の抜本的削減プロジェクト等を含む広範な削減策の実施による物件費等の減少167億円によるものです。

また、健全化計画比でも126億円の減少となりましたが、これは、人件費は退職給付会計基準変更影響から計画を17億円上回りましたが、物件費等が広範な削減策の実施から計画を143億円下回ったことによるものです。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年度比420億円増益の3,554億円と過去最高の水準となりました。

また、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は一般貸倒引当金を560億円取崩したことにより前年度比833億円増益の4,114億円となりました。

[臨時損益]

不良債権処理損失額は、一般貸倒引当金繰入を含め、健全化計画を1,646億円上回る総額2,611億円を実施いたしました。

これは取引先支援に係る債権放棄や倒産等の増加、及び担保下落による引当金の積み増しに加え、今後の信用リスクの軽減を目的に最終処理を進めたこと等によるものです。

株式等関係損益は、健全化計画のマイナス300億円に対し、515億円の利益となりました。内訳は、売却益1,607億円、売却損289億円、ネットで1,318億円の売却損益を計上する一方、自己査定に基づく償却を803億円実施しております。

なお、その他の経常費用として、東京都の外形標準事業税87億円を計上しております。

[経常利益・当期利益]

以上の結果、経常利益は1,907億円と前年度比308億円の増益となりました。健全化計画比では77億円上回っておりますが、これは健全化計画において退職給付会計基準変更影響を臨時費用で見込んでいたものを、主として特別損失に計上したことによるものであります。

このため、特別損益は退職給付会計基準変更時差異償却364億円等により517億円の損失となり、また、法人税等は大阪府の外形標準課税導入影響56億円を含め568億円となりました。

以上の結果、当期利益は822億円と前年度比251億円の増益を確保出来ましたが、健全化計画比では287億円下回る水準となりました。

健全化計画比当期利益が減少した要因は、主に大阪府の外形標準課税導入影響56億円と不良債権処理損失額の増加によるものであり、この減少に対しましては、今後、合併効果を早期に実現させ、一層の収益性向上、経費削減に努め、内部留保の積み増しを図ってゆく所存であります。